

福岡県の国際環境協力（特集 地方自治体による国際環境協力）

著者	吉田 隆造
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	235
ページ	23-24
発行年	2015-04
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00003230

福岡県の国際環境協力

吉田 隆造

●はじめに

福岡県は、二一世紀において成長著しいアジアと歴史的にも関わりが深く、地理的にも近いという優位性もあり、経済や文化など様々な分野で緊密な交流の歴史を築いてきた。

グローバル化の進展や人口減少社会の到来等を踏まえると、世界人口の約六割強を占める巨大な市場を有するアジアの活力を取り込み、アジアと共に成長していくことはこれからの地域経済の発展には不可欠である。

環境分野においても、一九六〇年代以降に公害克服の過程で蓄積された環境技術やノウハウという本県の持つ強みを最大限に活かして、アジアの環境問題の解決に貢献することで、本県への信頼醸成、プレゼンス向上を目指し様々な国際環境協力事業に取り組んでいる。

●人材育成事業

アジアの友好提携地域等が抱える環境問題への解決に向けた貢献策の入り口として、二〇〇六年度から実施しているのが「国際環境人材育成研修」である。これは、

現地での問題解決に向けて、まずは人材の育成こそが不可欠との長期的視点に立ち、環境施策を担う行政官を福岡に招き研修を行うっており、今年で一〇年目を迎える。単に講義や視察を行うだけでなく、現地在が抱える環境問題に本県の技術やノウハウがどのように活用できるのか、こういった技術が求められるのか、こういった技術を開いて意見交換を重ねている。

民間（中小）企業が海外展開を図る際、相手国政府との関係が影響することも少なくなく、本県では民間企業ではハードルが高い相手国政府とのパイプ作りこそ行

政ができる役割があるとの考えのもと、これまで招聘した研修員との交流を続けており、こうしたパイプが県内企業の海外展開の一助になればと考えている。

●国別環境交流事業

環境交流のベースとして人材の育成を図りつつ、当該研修で培った人脈を活用して、友好提携先を中心に各々の地域に沿った交流事業を展開している。

以下、その一部を紹介する。

(1) ベトナム・ハノイ市

ハノイ市とは、二〇一〇年に締結した環境協力協定をもとに、「福岡方式」処分場の建設について、当該方式を発明された福岡大学の花嶋正孝名誉教授の協力のもとで進めている。

「福岡方式」とは、埋立地内部からの浸出水を集排水管により速

やかに外部に排出すると共に、廃棄物の微生物分解にもなって発生した熱と外気温との差により発生する自然の空気の循環を利用して埋立地内部を好気状態にすることで有毒ガスの発生を抑制する環境に配慮した埋立方式である。

「福岡方式」の導入に当たっては、ハノイ市政府内関係部局の許可を得ることに大きな労力が必要であった。事業費用の負担区分についても、幾度もハノイ市政府側と厳しい交渉の連続であった。

一方で、支援の仕方としては、今後ハノイ市自らが福岡方式処分場を整備できるようにすべきとの視点に立ち実施しており、ハノイ側にも徐々に積極性が芽生えてくるなど、国際協力のあり方を模索しながらの取り組みとなっている。

「福岡方式」は安価で簡易な構造とはいつても、降雨量や地下水位、地質等自然条件が日本とは全く異なる地において、その本来の機能を発揮させるための設計や施工は容易なものではなく、ましてや言葉や文化が違う相手に理屈や理由を説明し、納得させながら進めるのは大変な作業であり、花嶋先生他有識者の方々の弛まぬご尽力に感謝しきりである。

ハノイ市政府は本事業を環境分野の最優先事業と位置付け、今後は、処分場竣工後の維持管理やモニタリングに関する指導、評価を経た上で、他の処分場にも展開していく意向である。

福岡方式廃棄物処分場の建設に向けた本県からの支援を高く評価したハノイ市政府から、廃棄物処理と並んで同市において喫緊の課題となっている市内の湖などの閉鎖性水域の水質改善について支援の要請があった。これを受け、まずはモデル的に改善事業に取り組み、湖の選定、改善対策案の研究、事業費用積算等の準備作業を有識者と共に進めている。

下水道が整備されておらず、各家庭からの生活排水がそのまま流入しているなど課題も多く、抜本的な改善のためには莫大な費用が必要であり一筋縄ではいかない。しかし、例えば抜本的改善とはいかないまでも劣悪な現状を少しでも改善したいとのハノイ市政府の思いは強い。本県としても、少しでも先方の期待に応え信頼を得ることが、先々に睨む県内水関連企業のベトナム展開のきっかけになるとの思いで取り組んでいる。

(2) 中国・江蘇省

中国・江蘇省とは最も早くから友好協定を結んでおり、環境分野では、二〇一一年に環境協力協定を締結し、人的交流や技術交流を行っている。技術交流については、環境部局のトップ同士が、継続的な協議の場の必要性について合意し、二〇一二年に「環境技術交流研究会」という交流のプラットフォームを創設した。

二〇一四年からは環境省事業に参画し、大気環境の改善に向けた取り組みを行っている。大気には国境がなく、大陸に近い本県では、中国の大気環境改善に対する県民の関心も高く、県民への裨益も念頭に着実に進めたいと考えている。中国は人との関わりを重視する社会である。本県には研修を通じた信頼関係と強固な人的ネットワークがあり、ここでも研修員達が大きな役割を担ってくれている。

(3) タイ・バンコク都

二〇一二年に環境協力協定を締結したバンコク都とは、環境教育に関する取り組みについて協議を行っている。これまでの協議から、バンコク都政府として、環境意識が都民の中になかなか芽生えない難しさに苦慮している実態が浮き

彫りになった。

本県では、バンコク都に限らず、環境教育の重要性や啓発の難しさを訴える他の国からの要請もあり、二〇一三年に新たに環境教育に特化した「リーダー育成研修」を創設した。第一回の当該研修に参加した研修員が、研修で学んだ手法やグッズを活用して、早速バンコク都内で啓発活動を始めており、本県事例に端を発したムーブメントが起きることを期待している。

●今後の課題—地域経済への裨益を目指して—

環境技術の国際展開については、昨年七月の中央環境審議会において「世界の環境市場が拡大するなか、地域が有する環境技術を国際展開するなど、環境技術を地域経済成長のエンジンとしていくことが重要である」との意見具申が行われたように、今後の人口減少による消費・需要の減少にともなって縮小が懸念される国内市場に鑑みると、地方自治体としてこれから力を入れるべき分野だと認識している。

このため本県では、県内の環境関連企業の技術情報を取りまとめたガイドブックを作成し、海外と

の様々な交流の場面において紹介することなどを始めている。

一方で、海外への協力ベースでの支援については、まずは事業成果を示し、「環境に強い福岡」という相手国政府からの信頼を得た上で、県内企業の国際環境ビジネスにおける政府間交渉を担うなどの役割を果たしていきたい。

本県では、国の指定を受けた「グリーンアジア国際戦略総合特区」において、これまで蓄積された人材・技術・産業そしてアジアとの緊密なネットワークなどの強みを活かしながら環境を軸とした産業の集積を目指しており、昨年には特区を活用した設備投資額が一〇〇億円を突破した。

海外の相手国が抱える課題や求められる環境技術などニーズも多岐に亘っており、オール福岡で効果的かつ迅速に対応し、先駆的・積極的に取り組んでいる県内各自治体と連携し、特区を活用した産業集積の民間パワーを巻き込んだ更なるアクションを起こすことでアジアの活力を取り込み、アジアと共に成長することで地域経済発展に繋がることを願っている。
(よしだ りゅうぞう／福岡県環境部環境政策課企画主幹)